

解説



IPSASBボードメンバー／公認会計士

いざわ けんじ

伊澤 賢司

IPSASBテクニカル・アドバイザー／
公認会計士

ふきや たけお

落谷 竹生

国際公会計基準審議会 (IPSASB) 『2015年以降の戦略： 変革の主導』 (2015年9月公表)

1 IPSASBとは何か

国際公会計基準審議会 (IPSASB) とは、国際会計士連盟 (IFAC) 内部の4つの独立基準設定委員会 (監査 = IAASB、教育 = IAESB、倫理 = IESBA、公会計 = IPSASB) の1つである。2015年12月末日現在、17名のメンバーで構成されており、日本からは伊澤賢司がメンバーとして参加している。これまでに38本の国際公会計基準 (IPSAS)、3本の推奨実務ガイドライン (RPG)、及び概念フレームワークを、英文で作成・公表している。会計基準等を検討するための会議は年4回、各4日間、主にカナダのトロント (IPSASB事務局が所在) で開催されている。

2 『2015年以降の戦略:変革の主導』の目的

『2015年以降の戦略:変革の主導』(以下「本文書」という。)は、2015年以降のIPSASBの戦略と、具体的な作業計画について、利害関係者の意見を取り入れ

て慎重に検討・作成されたものである。2019年までのIPSASBの活動は、おおむね本文書に基づいて行われる予定で、すでにその一部は実施されつつある。

なお、本文書の公表に先立ち、2014年3月に、IPSASBから、コンサルテーション・ペーパー『IPSASBの2015年以降の戦略コンサルテーション』が公表されている(『会計・監査ジャーナル』2014年7月号にて紹介記事を掲載)。

3 IPSASBの使命 (Mission)

IPSASBの綱領によると、IPSASBの使命は、次のように記載されている。

一般目的財務報告書の作成にあたって、全世界の公的部門の主体が利用するための、高品質の会計基準及びその他公表物を開発することにより、公益に資すること。

4 変革の時代の導き手となる (Leading through Change)

IPSASBの、本文書におけるこの戦略

は、2015年以降の年度を対象とする。

高品質で、堅固で、有効な発生主義財務報告の仕組みは、例えば、IPSASに基づくものであるが、政府の財務報告の説明責任及び透明性を増進するために不可欠である。国家債務危機の影響で、IPSASBの基準及び指針の採択及び適用国・地域は増加しつつある。しかしIPSASBの人的・時間的・資金的な資源は限られたものであるため、利害関係者のニーズを勘案してプロジェクトの優先順位を定める必要がある。

この戦略は、利害関係者に対するコンサルテーションを経て開発されてきた。下記の戦略目的はIPSASBの2015年以降の活動を導くものであり、これに従うことで、IPSASBはその公益上の使命を満たすことが可能となる。

5 IPSASBの戦略目的 (Strategic Objective)

IPSASBの2015年以降の戦略は、下記の戦略目的を定めている。

公共財政管理及びナレッジを、以下により、発生主義IPSASの採用増加を通じて世界的に強化する。

- 高品質の公的部門の財務報告基準の開発
- 公的部門についてのその他の出版物の開発
- IPSAS及びその採用の便益の認知度の向上

この戦略目的は、2015年以降に向けたすべての計画に関して、全体的なバランスとタイミングを検討する際に、IPSASBの方向性を決定するものとなる。

6 戦略目的を満たすために (Meeting the Strategic Objective)

戦略目的を満たすために、IPSASBは、次のようなアウトカムを定めている。

発生主義IPSASの適用の結果である、信頼性及び透明性の高い財務報告によって、政府の意思決定及び説明責任が改善され、世界的に財政安定及び持続可能性が増進されること。

上記のアウトカムを達成するために、IPSASBは、2つのアウトプットを提供することに重点を置くこととする。

- 公的部門を対象とした高品質の財務報告基準とその他公表物の策定
- 利害関係者との意見交換を目的とした、発表、講演、その他の会議外活動の実施

下の図は、インプット、アウトプット、アウトカムの関係、並びにそれらが戦略目的を達成するために貢献する方法を表している。

7 戦略の適用に対する監視の仕組み

IPSASBの戦略は定期的に見直される。その際に、従来の戦略目的は引き続

き適切かどうかを決定する。IPSASBは、2015年から2019年の計画が利害関係者のニーズを継続的に満たしているか、説明する必要がある。その際には、新設された公益委員会 (PIC)¹が監視役となり、IPSASBのガバナンスの取決めをレビューし、IPSASBにおけるプロセスと構成の公益性についてIPSASB (適切な場合はIFAC) に助言を行い、IPSASBの基準設定活動の公益性を促進する。

8 2015年から2018年の作業計画

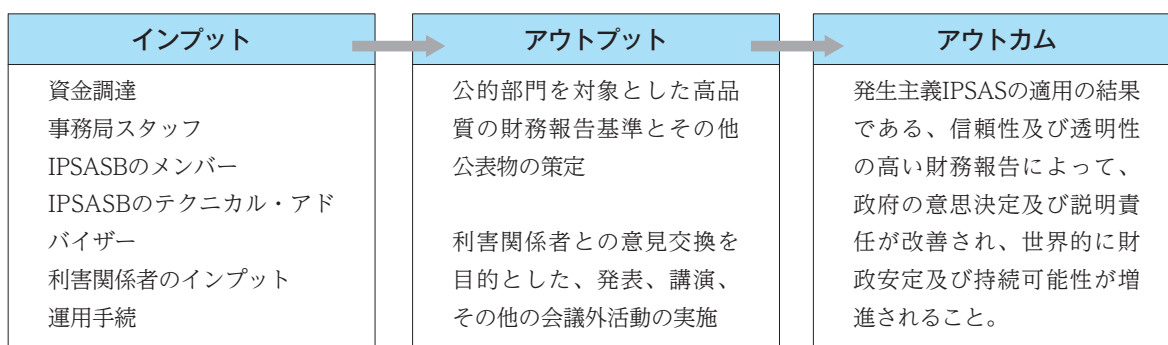
① 公的部門特有のニーズへの対応と、IPSASの維持

利害関係者は、公的部門特有のプロジェクトに焦点を当てるとともに、既存のIPSASが確実に維持され続けることをIPSASBに強く求めている。この要求に寄り添うことで、IPSASBの基準一式は、その目的を満たし続けることができる。結果として、IPSASBの作業計画は、上記2点 (公的部門特有のプロジェクト、及び既存のIPSASの維持) に集中するように開発されてきた。

② IPSASBは、以下の8つの新規プロジェクトを、2015年及び2016年に開始する作業計画に加えることを承認した。

- ・ 公的部門における測定
- ・ 文化遺産 (Heritage Assets)
- ・ インフラ資産

公共財政管理及びナレッジを、発生主義IPSASの採用増加を通じて世界的に強化する



- ・ 収益(交換及び非交換)
- ・ 非交換費用
- ・ 現金主義IPSASの限定された範囲内のレビュー
- ・ IPSAS第25号『従業員給付』の限定された範囲内のレビュー
- ・ 『概念フレームワーク』の第1章-第4章に基づく修正

上記のほか、IPSASBは、国際会計基準審議会(IASB)がリースに関する新基準又は修正基準を発行した場合には、「リース」に関するプロジェクトを実施することも約束している。

『2015年以降の戦略：変革の主導』(2015年9月公表)に関するより詳細な解説は、日本公認会計士協会のウェブサイト(<http://www.hp.jicpa.or.jp/ippan/ITI/publicaccounting/>)を参照されたい。

〈注〉

- 1 PICは現在、世界銀行グループ、国際通貨基金、経済協力開発機構、及び最高会計検査機関国際組織の代表者からなる。